

# 県民経済計算の見方と 利用の方法

---

神奈川県統計センター 企画分析課

○この資料では、県民経済計算の見方と利用の方法について説明します。



# 内容

---

- ① 県民経済計算とは
- ② 県内総生産(GDP)とは
- ③ 県民所得とは
- ④ 神奈川県経済の規模と構造
- ⑤ 経済成長率とは

○内容は、大まかに5つに分かれます。

○①から③では、県民経済計算がどのようなものか、また、県民経済計算における代表的な指標である県内総生産、県民所得について、説明します。

○④では、神奈川県県民経済計算から把握できる神奈川県経済の規模と構造について、⑤では経済成長率について説明します。



# 国民経済計算と県民経済計算

## 国民経済計算(「GDP統計」とも呼ばれる)

- ・ 国内の全ての経済主体(企業、政府、家計など)の経済活動が対象  
⇒国の経済全体を包括的に捉えた統計
- ・ 国際連合が提示した基準を各国が採用  
⇒国の経済の全体像を国際比較

## 県民経済計算

- ・ 国民経済計算の県版

各都道府県が作成、順次公表  
内閣府が全県分とりまとめた資料を公表

○県民経済計算は、GDP統計とも呼ばれる国民経済計算の県版に当たるものです。

○国民経済計算は、企業、政府、家計などの国内すべての経済主体の経済活動を対象にした経済統計で、産業の垣根を超え、国の経済全体を包括的にとらえた統計です。

○第二次大戦後に戦後復興をどうするか、どこの国にいくら支援すべきか、国連分担金をどこの国がいくら負担するか、などを決めるために、国連の提示した基準のもとで各国が作成するようになったもので、国の経済の全体像を国際比較することができます。

○県民経済計算は、国民経済計算の県版の統計で、内閣府が定める推計方法のガイドラインに基づき、各分野の統計データをもとに推計しており、各都道府県が作成、公表しています。

○神奈川県では、ここ最近では、推計対象年度の翌々年度末前後に公表しています。

(例)令和2年度県民経済計算は、令和5年4月に公表



## 県民経済計算とは

---

県における1年間の経済活動を「生産」「分配」「支出」の面から明らかにする。

⇒県経済を総合的、体系的に把握

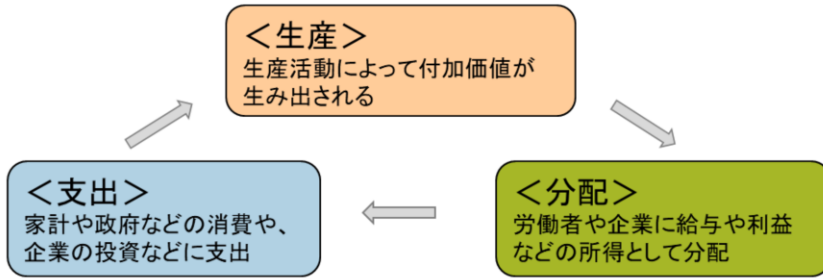
- ・ 経済規模や経済成長率、所得水準が分かる
- ・ 産業構造が分かる
- ・ 他県と比較できる

○県民経済計算は、県における1年間の経済活動を、生産、分配、支出の3つの面から明らかにすることで、県経済を総合的、体系的に把握できる統計です。

○そのため、県民経済計算では、県の経済規模や経済成長率、所得水準、産業構造などを把握することができます。

○また、共通のルールに基づき推計されるため、他県と比較することができます。

# 県民経済計算とは



- ・ 経済活動は[「生産」→「分配」→「支出」]という循環を繰り返す。
- ・ 県民経済計算では、経済循環を「生産」「分配」「支出」の三つの面からとらえる。

**生産 = 分配 = 支出 ⇒ 三面等価の原則**

○生産、分配、支出、の3つの面について、もう少し具体的に説明します。

○生産とは、各産業における生産活動、分配とは給与や企業の利益などの所得の分配、支出とは家計や政府などの消費や企業の投資などのことをいいます。

○生産活動によって新たに生み出された付加価値は、生産に参加した労働者や企業に給与や利益などの所得として分配され、その分配された所得は家計や政府などの消費や企業の投資などに支出されます。

○このように、経済活動は、生産、分配、支出という循環を繰り返します。

○県民経済計算は、同一の経済の循環を、生産、分配、支出という3つの視点からとらえる統計です。

○同一の経済循環を異なる視点からとらえるため、理論的には、生産 = 分配 = 支出という関係が成り立ちます。

○これを三面等価の原則といいます。

# 県内総生産(GDP)とは

- ・ 県民経済計算の最も代表的な指標
- ・ 国民経済計算における国内総生産(GDP)に相当
- ・ 一定期間内(1年間)に県内で生み出された付加価値の総額

Gross Domestic Product

$$\begin{array}{rcccl} \text{県内総生産} & = & \text{産出額} & - & \text{中間投入額} \\ \text{(付加価値の総額)} & & \text{(販売額など)} & & \text{(原材料費、燃料費など)} \end{array}$$

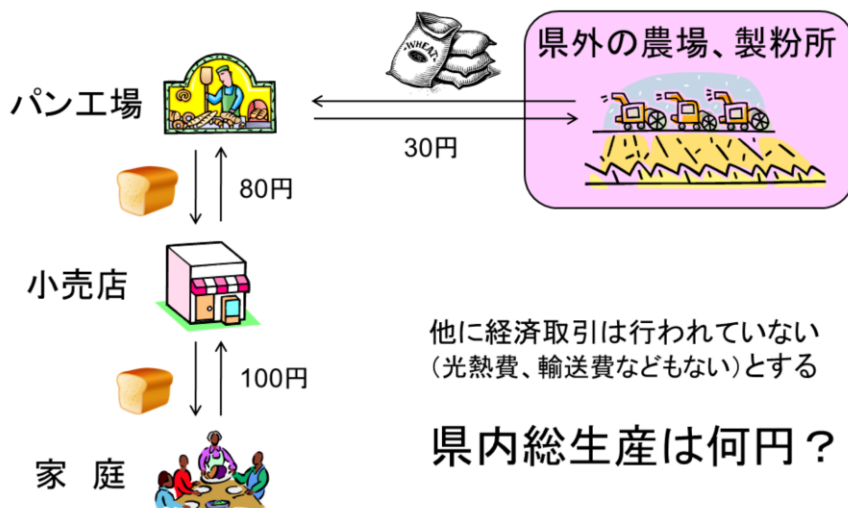
※ 県内総生産の英訳はGross Prefectural Domestic Product  
ですが、当資料では区別せず県内総生産の略称もGDPとします

○次に、県内総生産について説明します。

○県内総生産は、県民経済計算の最も代表的な指標で、国民経済計算における国内総生産(Gross Domestic Product)に相当するものです。

○県内総生産は、一定期間内に県内で生み出された付加価値の総額で、生産された財貨、サービスを市場価格によって合計したものである産出額から、生産するために投入される原材料、燃料などの購入費用である中間投入額を除くという方法により推計します。

## 県内総生産の計算方法



○県内総生産の計算方法について、モデルケースを用いて説明します。

○パン工場、小売店、家庭、県外の農場、製粉所のみが存在する架空の世界を想定します。

図の矢印はモノとお金の流れを示しています。

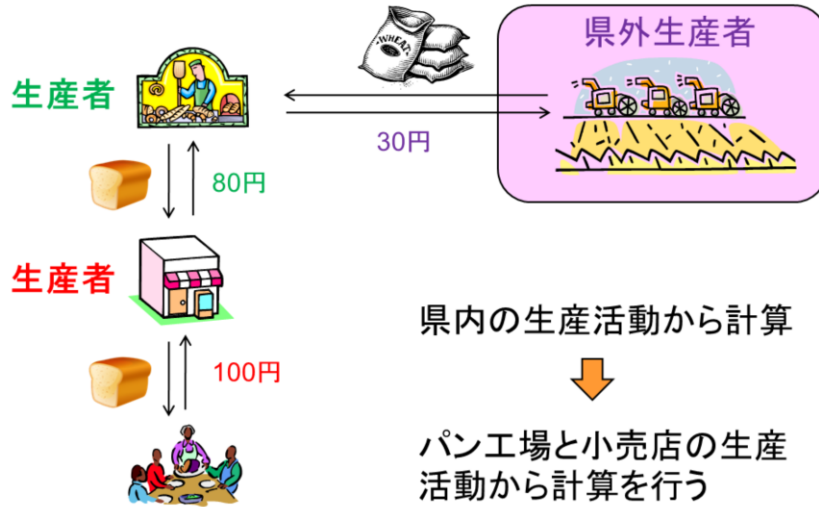
○最初に、県外の農場、製粉所が生産した小麦粉を30円でパン工場に売ります。

パン工場は購入した小麦粉でパンを作り、80円で小売店に売ります。

小売店はそれを100円で家庭に売ります。

○ほかに経済取引は行われていないとすると、県内総生産は何円になるでしょう。

# 生産面から計算する

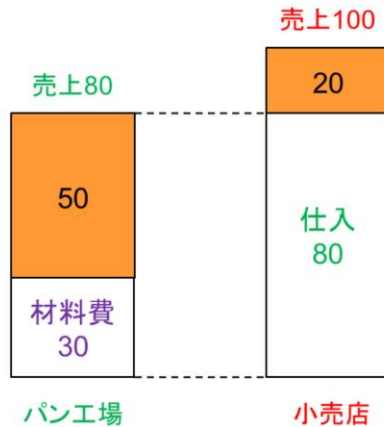


○まず、生産面からの視点で計算をします。

○県内で生産活動を行っているのは、パン工場と小売店であるため、パン工場と小売店の生産活動から県内総生産の額が導き出されます。



## 生産面から計算する(答)



・パン工場が生産した付加価値  
= 80円 - 30円 = 50円

・小売店が生産した付加価値  
= 100円 - 80円 = 20円



県内で生産された付加価値  
= 50円 + 20円 = **70円**

県内総生産

○まず、パン工場について見てみます。左の棒グラフをご覧ください。

売上80円のうち、県外の農場、製粉所から小麦粉を買った材料費が30円なので、パン工場が生産した付加価値は、売上から材料費を引いた50円となります。

○次に、小売店について見てみます。右の棒グラフをご覧ください。

売上100円のうち、パン工場からパンを買った仕入額が80円なので、小売店が生産した付加価値は、100円から80円を引いた20円となります。

○この、図のオレンジの部分、パン工場の50円と、小売店の20円が、それぞれの事業所で生産された付加価値となり、県内で生産された付加価値は、50円 + 20円で、70円となります。これが県内総生産です。

○大まかに申し上げると、パン工場と小売店の儲け、ということが出来ます。



## 生産面から見た県内総生産

---

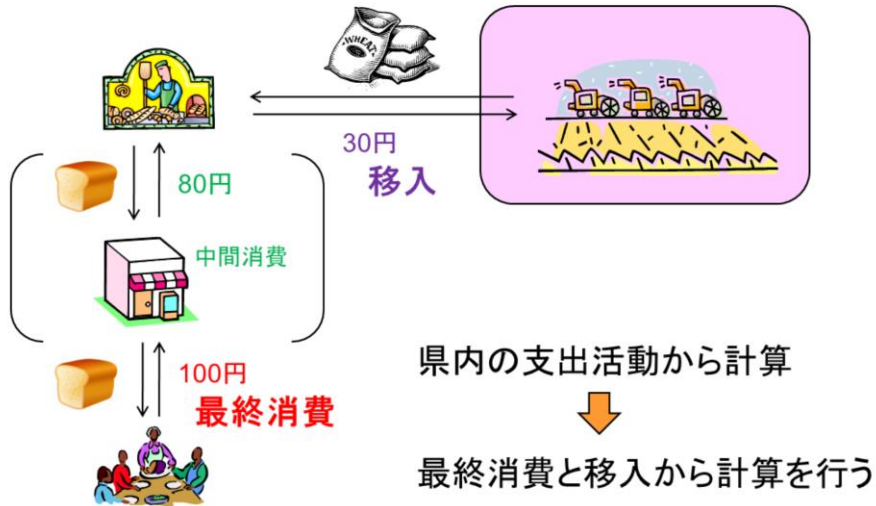
産業	
製造業	50
卸売・小売業	20
県内総生産	70

○統計表で表すと、このようになります。

○パン工場は製造業に分類されるので、製造業に先ほどのもうけを50円計上します。小売店は小売業に分類されるので、卸売・小売業という項目に同じく20円計上します。

○県内全体の儲け、県内総生産は70円ということになります。

## 支出面から計算する



○次に、支出面、つまり支払う側から県内総生産を計算してみます。

○支出面では、生み出された付加価値は必ず消費される、儲けは必ずそれを負担する消費者がいる、との考え方で、県内で最終的に消費された金額を考えます。

○最終的に消費し尽くすことを最終消費といい、それ以外を中間消費として区別します。

○ここでは、最終消費の100円が対象となります。

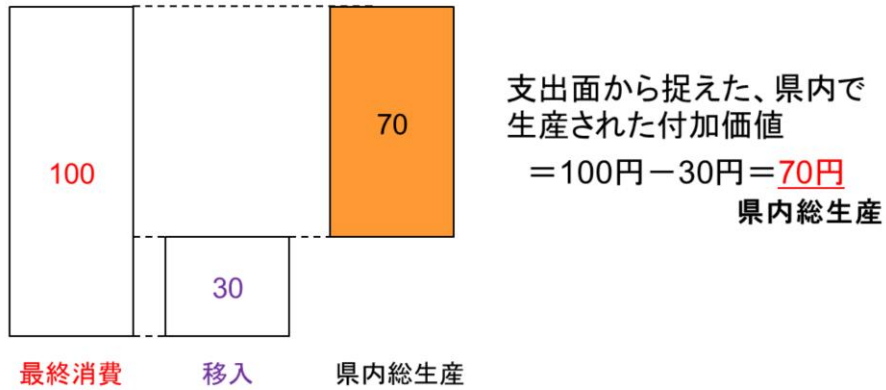
○ここで、移入の30円を見てください。

移入とは県外からの購入のことで、輸入が国際間取引なら、移入は県と県の間の取引のことを指します。

○逆に、県外への販売は移出というように呼んでいます。

○小麦粉は県外で生み出されたもので、最終的に県内で消費されたとしても、県内で生み出された付加価値ではないため、移入した分については差し引く必要があります。

## 支出面から計算する(答)



- 支出面から見た県内総生産はどうかというと、100円の最終消費から30円の移入を引き、県内総生産は70円、となります。
- 生産面では、各事業所で産出された付加価値を足していって県内総生産を算出しましたが、支出面は、最終消費という付加価値のトータル額から移入分を差し引いて県内総生産を算出しています。
- ここで注目して欲しいのが、70円という数字が先ほどの生産面で計算した数字と一致しているということです。
- このように、生産と支出が等しくなることを、2面等価と呼んでいます。



## 支出面から見た県内総生産

---

民間最終消費支出	100
財貨・サービスの移出入(純)※	△30
<hr/>	
県内総生産	70

※ 財貨・サービスの移出入(純)

= 財貨・サービスの移出 - 財貨・サービスの移入

○統計表で表すと、このようになります。

○家計のパンの消費は、民間最終消費支出という名称で計上します。

○県外からもらった付加価値は、財貨・サービスの移出入(純)で計上します。

○財貨サービスの移出入(純)は、移出から移入を差し引いた値です。

○移入が大きければマイナスになり、今回は移出が0で移入が30なので、マイナス30となります。

○民間最終消費額が100円、財貨サービスの移出入(純)がマイナス30円で、県内総生産は70となることが分かります。

# 県民所得とは

## 県民所得とは？



○次に、県民所得について説明します。

○県民所得は、経済循環を分配の面からとらえたものです。

○まず、「分配」とは、先ほど説明した生産面において産みだされた付加価値、つまり県内総生産が、個人や企業にどのように配分されたかを示すものです。

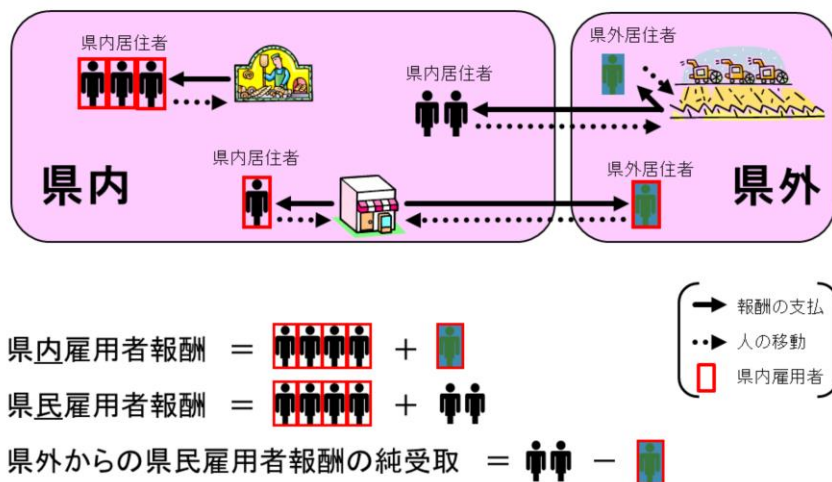
○県内で発生した儲けをどのように分配するかという発想なので、当然、生産と分配は一致します。先ほど、生産、支出は一致するという説明をしましたので、これで3面等価と呼ばれています。

○しかし、分配面では、県内総生産よりも県民所得という概念がよく使われます。

○県民所得は、県内雇用者報酬、営業余剰・混合所得、県外からの所得の純受取を足したものです。

# 県外からの所得の純受取

## ① 県外からの県民雇用者報酬の純受取



○ここで、県外からの所得の純受取とは何かについて説明します。

○県外からの所得の純受取は、雇用者報酬と財産所得の2種類があります。  
雇用者報酬は、労働者に支払われる給与などです。  
財産所得は、利子や配当などの投資所得と土地の賃貸料などです。

○まず県外からの県民雇用者報酬の純受取について説明します。

○矢印は、報酬の支払いを指します。人のいる場所は、人が住んでいる場所を指します。

黒で表示した人が県内居住者、緑の塗りつぶしで表示した人が県外居住者です。赤い四角で囲んである人は県内で働いて給料をもらっている人、囲みの無い人は県外の企業から給料をもらっている人です。

○県内雇用者報酬は、県内で働いて得た報酬を指すので、赤い囲みの人の報酬が対象となります。

これに対し、県民雇用者報酬は県民の受け取った雇用者報酬で、黒い色の人が対象となります。

働いている場所に関係なく、県外で働いている県民の分もカウントされます。

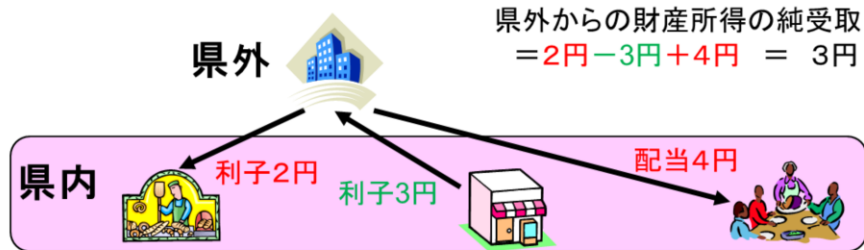
○そのため、県外からの県民雇用者報酬の純受取は、県民雇用者報酬と県内雇用者報酬の差額です。

ここでは県内雇用者よりも県民雇用者の方を多く設定して例示しておりますが、これは地域によって異なり逆転も当然あります。

神奈川県は東京が近いため、県内雇用者よりも、県民雇用者の方が多くなっております。

# 県外からの所得の純受取

## ② 県外からの財産所得の純受取



### 県外からの所得の純受取

= 県外からの県民雇用者報酬(純)

+ 県外からの財産所得(純)

○次に県外からの財産所得の純受取についてです。

純受取なので、県外からの受取額から県外への支払額を引いた金額となります。

○この図は、県内のパン工場が県外の銀行に口座を持っていて利子を2円受け取り、小売店が県外の銀行から資金を借りていて利子を3円支払い、一番右の家庭では、県外の会社の株式を持っていて、配当を4円受け取ったと仮定したモデルケースです。

○この場合、純受取は2-3+4となり、合計3円という結論になります。

○県外からの所得の純受取は、先ほどの県外からの県民雇用者報酬の純受取と、この県外からの財産所得の純受取を合計したものになります。



# 県民所得の集計(1)

令和2年度(単位:10億円)

	県内	県外	合計
雇用者報酬	18,188	4,070	22,259 (県民雇用者報酬)
営業余剰・混合所得(受取)	3,857	—	3,857 (企業所得)
財産所得(企業部門)	<small>※財産所得は受取と支払の純額を「県外からの財産所得(純)」という項目で把握しています。</small>	△773 (財産所得)	△773 3,084
財産所得(非企業部門)		2,012	
合計	22,045 (県内純生産)	5,309 (県外からの所得(純))	27,354 (県民所得)

数値の単位未満は四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計が一致しない場合があります。

○こちらは今までの話を総括して、県民所得を令和2年度県民経済計算の実際の統計表から集計したものです。

○横に見ていくと、雇用者報酬は、県内と県外を足したものが県民雇用者報酬です。

○営業余剰・混合所得は、県内の企業の営業活動による付加価値や、県内の個人企業の混合所得のことなので、県内の概念のみ集計します。財産所得は、企業部門と、主に家計などの非企業部門がありますが、受取と支払の差額を「県外からの財産所得(純)」という項目で把握していますので、県外に計上します。

○これらを足すと、県民所得となります。

○次に縦に見ていくと、県内の列ですが、県内雇用者報酬、営業余剰・混合所得を足すと、県内純生産となります。

○県内純生産とは、県内総生産から減価償却費や生産活動に係る税金などを控除して求められるもので、正味の付加価値ともいえるものです。

○県外の列は、先ほどのページで図で説明した県外雇用者報酬、県外からの財産所得の企業部門、非企業部門を足したものが、県外からの所得(純)となります。

○合計の列には、少し説明が加えてありますが、ここを次のページでもう少し詳しく説明します。

## 県民所得の集計(2)

令和2年度(単位:10億円)

県民雇用者報酬	22,259	} 県民所得 =27,354
<u>企業所得</u>	<u>3,084</u>	
<u>財産所得(非企業部門)</u>	<u>2,012</u>	

財産所得(企業部門) + 営業余剰・混合所得  
= 企業所得 3,084

数値の単位未満は四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計が一致しない場合があります。

○県民所得は、大きくは、県民雇用者報酬、企業所得、財産所得(非企業部門)の3つに分けられます。

○企業とは、非金融の法人企業、金融機関です。  
非企業とは、政府、家計、対家計民間非営利団体です。

○16ページで説明した県外からの財産所得(純)は、企業部門と非企業部門に分割することができます。

○このうち、非企業部門分が、「財産所得(非企業部門)」になります。

○企業部門の県外からの財産所得(純)は、財産所得(企業部門)となり、これに営業余剰・混合所得、つまり企業の儲けを足したものが「企業所得」となります。

○県民所得は企業の所得や財産所得も含めており、人の給料だけではないということにご注意ください。



# 神奈川県経済の規模

---

(令和2年度)

- ・ 県内総生産 33兆9055億円
- ・ 県民所得 27兆3544億円
- ・ 1人当たり県民所得 296万1千円

○以上、県民経済計算の概念についてご説明しましたが、ここからは、神奈川県県民経済計算の令和2年度推計をもとに、神奈川県経済の規模と構造について説明します。

○令和2年度の神奈川県の県内総生産は、33兆9055億円でした。

○令和2年度の神奈川県の県民所得は、27兆3544億円で、1人当たり県民所得は、296万1千円でした。

○資料の最後の参考資料をご覧ください。

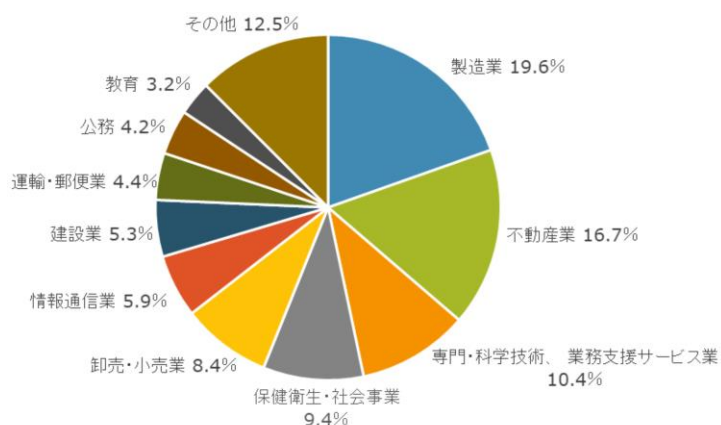
こちらは、各都道府県の令和2年度推計の総生産、県民所得、1人当たり県民所得の一覧です。

金額が大きい順に並べておりますので、他の都道府県と比べて、神奈川県がどのような位置にいるかが分かるかと思えます。

# 神奈川県経済の構造(生産)

## 県内総生産(生産側)の経済活動別構成比

順位 ①製造業 ②不動産業(「帰属家賃」を含む)  
③専門・科学技術、業務支援サービス業



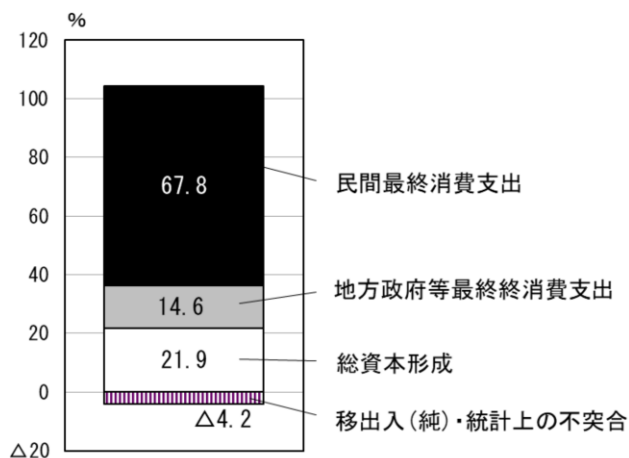
○続いて、生産、分配、支出ごとにみた神奈川県経済の特徴について説明します。

○県内総生産の構成比を生産者側、つまり供給者側から見ると、製造業が最大で、不動産業、専門・科学技術、業務支援サービス業と続きます。

# 神奈川県経済の構造(支出)

## 県内総生産(支出側)の構成比

約3分の2が民間最終消費支出



○支出、つまり需要側から確認します。

○主に家計の支出である、民間最終消費支出が約3分の2を占めます。

○次いで、いわゆる設備投資などの総資本形成が約22%、県、市町村等の支出である地方政府等最終消費支出が約15%となっています。

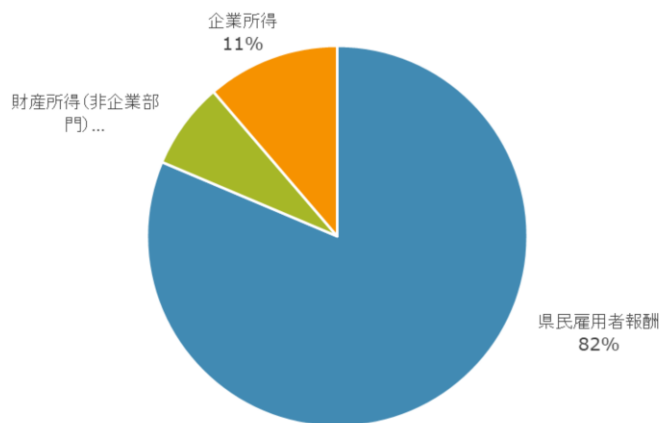
○移出から移入を引く移出入(純)はマイナスとなっておりますが、これは、移入が移出を上回っていることを示します。

○なお、統計上の不突合について、理論的には生産面からみた県内総生産と、支出面からみた県内総生産は一致しますが、推計方法や推計に使用される資料が異なっていることから、両者の数値が一致しないため、支出側に「統計上の不突合」という項目を設けて両者の整合性を図っています。

# 神奈川県経済の構造(分配)

## 県民所得の構成比

約8割が県民雇用者報酬



○分配面から確認します。

○分配面では、労働者の給与などである県民雇用者報酬が約8割を占めています。

## 経済成長率とは

---

- ・ 一定期間において、経済規模がどれだけ増えたかを示す比率
- ・ GDPの増減から経済成長を測定する



$$\text{経済成長率} = \frac{\text{当期GDP} - \text{前期GDP}}{\text{前期GDP}} \times 100$$

○次に、経済成長率について説明します。

○経済成長率とは、一定期間において経済規模がどれだけ増えたかを示す比率で、一般的にGDPの増減率で表します。

○経済成長率は、当期GDPから前期GDPを引いたものを前期GDPで除することで求められます。



## 経済成長率(名目と実質)(1)

---

名目値 : 実際に市場で取引されている価格に基づいて推計された値

⇒インフレ・デフレによる物価の影響を受ける

実質値 : ある年(基準年)の価格水準を基準として、物価の上昇・下落の影響を取り除いた値

○続いて名目値と実質値の説明をします。

○よく、ニュースなどで、「名目GDP」と「実質GDP」という言葉が出てくるかと思えます。

名目値とは、その年の時価で付加価値を表したものです。

実質値とは、ある基準の年から、物価変動がどのくらいあったかを見て、その影響を除いたもので、言い換えるとインフレ、デフレの影響を除いたものをいいます。

○先ほど、「GDPの増減率が経済成長率」という説明をしましたが、名目GDPの増減を率で表したものを名目経済成長率、また、実質GDP増減率を実質経済成長率と呼んでいます。



## 経済成長率（名目と実質）（2）

【神奈川県の実質経済成長率（令和2年度神奈川県民経済計算）】

	R元年度	R2年度	増減率	増減率の名称
名目GDP	35.0兆円	33.9兆円	▲3.2%	名目経済成長率
実質GDP	34.7兆円	33.3兆円	▲4.3%	実質経済成長率

○それでは、神奈川県の実質経済成長率を確認してみます。

○令和元年度の名目GDPは35.0兆円、令和2年度の名目GDPは33.9兆円であったことから、名目経済成長率はマイナス3.2%となりました。

○一方、令和元年度の実質GDPは34.7兆円、令和2年度の実質GDPは33.3兆円であったことから、実質の経済成長率はマイナス4.3%となりました。

○なお、経済成長率については、名目も実質もどちらもよく使われますが、新聞報道等では、実質経済成長率の方が使われることが多いようです。



## まとめ

---

- 県民経済計算とは ⇒ 県経済を総合的、体系的に把握するもの
- 県内総生産(GDP)とは ⇒ 経済規模を表す付加価値の総額
- 県民所得とは ⇒ 県民雇用者報酬だけでなく、企業所得と財産所得(非企業部門)を足したもの
- 神奈川県経済の規模と構造 ⇒ 約34兆円  
生産では、製造業の割合が最も高い
- 経済成長率とは ⇒ GDPの増減から測定するもの  
名目と実質の経済成長率がある

○以上、2ページの本日の内容でお伝えした5つの内容について、説明をしました。

○1つ目の「県民経済計算とは」では、県民経済計算は、県の経済循環を生産、分配、支出の3つの視点からとらえる統計で、県経済を総合的、体系的に把握するものであることを説明しました。

○2つ目の「県内総生産とは」では、県内総生産は経済規模を表す付加価値の総計であること、モデルケースを例にして生産側、支出側からどうとらえているかを説明しました。

○3つ目の「県民所得とは」では、県民所得は労働者の給与だけでなく、企業所得と非企業部門の財産所得を足したものであることや、県外からの所得の純受取について説明しました。

○4つ目の「神奈川県経済の規模と構造」では、令和2年度神奈川県県民経済計算推計値をもとに、神奈川県の経済規模と構造について説明しました。

○5つ目の「経済成長率とは」では、経済成長率はGDPの増減率であること、名目と実質の経済成長率があることを説明しました。



## 参考URL

---

### 神奈川県県民経済計算

神奈川県

<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/x6z/tc20/sna/top.html>

### 国民経済計算(GDP統計)

内閣府

<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html>

### 各都道府県県民経済計算

内閣府

[https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/sonota/kenmin/kenmin\\_top.html](https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/sonota/kenmin/kenmin_top.html)

○最後に、県民経済計算の統計表について案内します。

○神奈川県県民経済計算の報告書及び統計表は、神奈川県のホームページに掲載しております。

○当資料の内容と照らし合わせて、ぜひご覧になってみてください。

○なお、国のGDP統計や全国の県民経済計算を集計したものについては、内閣府のホームページに掲載されていますので、併せて案内します。

# 令和2年度県民経済計算（全県版）の公表値

（出典 内閣府「県民経済計算（平成23年度 - 令和2年度）」）

①名目県内総生産の県別比較（百万円）

順位	令和元年度		令和2年度	
1	東京都	115,063,263	東京都	109,601,589
2	大阪府	41,313,195	大阪府	39,720,316
3	愛知県	40,816,158	愛知県	39,659,291
4	神奈川県	35,020,393	神奈川県	33,905,464
5	埼玉県	23,599,330	埼玉県	22,922,645
6	兵庫県	22,311,704	兵庫県	21,735,871
7	千葉県	21,325,271	千葉県	20,775,634
8	北海道	20,561,714	北海道	19,725,624
9	福岡県	19,893,651	福岡県	18,886,929
10	静岡県	17,813,235	静岡県	17,105,232
11	茨城県	14,084,221	茨城県	13,771,281
12	広島県	11,995,871	広島県	11,555,366
13	京都府	10,772,584	京都府	10,167,991
14	宮城県	9,845,266	宮城県	9,485,225
15	栃木県	9,343,324	栃木県	8,946,482
16	群馬県	9,250,676	新潟県	8,857,506
17	新潟県	9,182,845	群馬県	8,653,495
18	長野県	8,471,583	三重県	8,273,134
19	三重県	8,145,362	長野県	8,214,074
20	岐阜県	7,922,636	福島県	7,828,577
21	福島県	7,907,778	岐阜県	7,662,998
22	岡山県	7,815,419	岡山県	7,606,440
23	滋賀県	6,899,182	滋賀県	6,739,736
24	熊本県	6,282,428	山口県	6,148,146
25	山口県	6,260,734	熊本県	6,105,086
26	鹿児島県	5,796,645	鹿児島県	5,610,271
27	愛媛県	5,165,669	愛媛県	4,827,460
28	富山県	4,887,800	岩手県	4,747,426
29	岩手県	4,856,262	富山県	4,729,874
30	石川県	4,748,198	長崎県	4,538,708
31	長崎県	4,692,689	石川県	4,527,743
32	大分県	4,562,197	大分県	4,458,030
33	青森県	4,527,345	青森県	4,456,607
34	沖縄県	4,503,680	山形県	4,284,158
35	山形県	4,325,057	沖縄県	4,260,875
36	香川県	4,007,963	香川県	3,734,443
37	奈良県	3,836,061	奈良県	3,685,868
38	和歌山県	3,756,641	和歌山県	3,625,091
39	宮崎県	3,721,858	宮崎県	3,602,456
40	福井県	3,692,518	福井県	3,571,069
41	秋田県	3,607,264	山梨県	3,552,685
42	山梨県	3,546,332	秋田県	3,530,452
43	徳島県	3,232,636	徳島県	3,185,168
44	佐賀県	3,155,131	佐賀県	3,045,909
45	島根県	2,661,351	島根県	2,575,687
46	高知県	2,466,288	高知県	2,354,276
47	鳥取県	1,909,303	鳥取県	1,819,938
	全県計	579,556,711	全県計	558,778,326
地域ブロック		地域ブロック		
	北海道東北	64,813,531	北海道東北	62,915,575
	関東東	239,704,393	関東東	230,343,349
	中部	88,025,907	中部	85,529,341
	近畿	88,889,367	近畿	85,674,873
	中国	30,642,678	中国	29,705,577
	四国	14,872,556	四国	14,101,347
	九州	52,608,279	九州	50,508,264

②名目経済成長率の県別比較（%）

順位	令和元年度		令和2年度	
1	沖縄県	1.6	三重県	1.6
2	香川県	1.4	山梨県	0.2
3	秋田県	1.3	山形県	△ 0.9
4	青森県	1.0	福島県	△ 1.0
5	島根県	1.0	徳島県	△ 1.5
6	福井県	0.7	青森県	△ 1.6
7	熊本県	0.7	山口県	△ 1.8
8	北海道	0.6	秋田県	△ 2.1
9	鹿児島県	0.6	茨城県	△ 2.2
10	兵庫県	0.5	岩手県	△ 2.2
11	愛媛県	0.5	大分県	△ 2.3
12	和歌山県	0.1	滋賀県	△ 2.3
13	滋賀県	0.1	千葉県	△ 2.6
14	東京都	0.1	兵庫県	△ 2.6
15	山形県	0.0	岡山県	△ 2.7
16	奈良県	△ 0.1	熊本県	△ 2.8
17	群馬県	△ 0.2	愛知県	△ 2.8
18	高知県	△ 0.3	埼玉県	△ 2.9
19	京都府	△ 0.3	長野県	△ 3.0
20	徳島県	△ 0.5	神奈川県	△ 3.2
21	埼玉県	△ 0.5	宮崎県	△ 3.2
22	佐賀県	△ 0.7	鹿児島県	△ 3.2
23	長崎県	△ 0.7	島根県	△ 3.2
24	福岡県	△ 0.7	富山県	△ 3.2
25	岐阜県	△ 0.7	岐阜県	△ 3.3
26	岡山県	△ 0.9	長崎県	△ 3.3
27	千葉県	△ 0.9	福井県	△ 3.3
28	神奈川県	△ 0.9	佐賀県	△ 3.5
29	鳥取県	△ 1.0	和歌山県	△ 3.5
30	山梨県	△ 1.0	新潟県	△ 3.5
31	大阪府	△ 1.0	宮城県	△ 3.7
32	富山県	△ 1.1	広島県	△ 3.7
33	岩手県	△ 1.2	大阪府	△ 3.9
34	福島県	△ 1.4	奈良県	△ 3.9
35	静岡県	△ 1.5	静岡県	△ 4.0
36	宮崎県	△ 1.5	北海道	△ 4.1
37	長野県	△ 1.7	栃木県	△ 4.2
38	新潟県	△ 1.8	高知県	△ 4.5
39	茨城県	△ 1.9	石川県	△ 4.6
40	栃木県	△ 1.9	鳥取県	△ 4.7
41	宮城県	△ 2.0	東京都	△ 4.7
42	大分県	△ 2.1	福岡県	△ 5.1
43	広島県	△ 2.1	沖縄県	△ 5.4
44	山口県	△ 2.2	京都府	△ 5.6
45	山形県	△ 3.2	群馬県	△ 6.5
46	愛知県	△ 3.5	愛媛県	△ 6.5
47	三重県	△ 5.6	香川県	△ 6.8
	全県計	△ 0.9	全県計	△ 3.6
地域ブロック		地域ブロック		
	北海道東北	△ 0.5	北海道東北	△ 2.9
	関東東	△ 0.5	関東東	△ 3.9
	中部	△ 2.7	中部	△ 2.8
	近畿	△ 0.4	近畿	△ 3.6
	中国	△ 1.5	中国	△ 3.1
	四国	0.4	四国	△ 5.2
	九州	△ 0.4	九州	△ 4.0

③実質県内総生産の県別比較（百万円）

順位	令和元年度		令和2年度	
1	東京都	113,194,166	東京都	106,850,365
2	愛知県	41,171,331	愛知県	39,519,485
3	大阪府	40,780,075	大阪府	38,892,078
4	神奈川県	34,743,113	神奈川県	33,264,854
5	埼玉県	23,465,811	埼玉県	22,633,812
6	兵庫県	22,208,321	兵庫県	21,424,021
7	千葉県	21,014,109	千葉県	20,053,755
8	北海道	20,091,623	北海道	19,052,384
9	福岡県	19,683,981	福岡県	18,502,955
10	静岡県	17,950,213	静岡県	17,077,136
11	茨城県	13,990,258	茨城県	13,528,996
12	広島県	11,992,336	広島県	11,460,451
13	京都府	10,678,200	京都府	10,029,864
14	宮城県	9,712,393	宮城県	9,264,170
15	栃木県	9,350,120	栃木県	8,864,314
16	群馬県	9,324,463	新潟県	8,699,229
17	新潟県	9,102,004	群馬県	8,657,928
18	長野県	8,458,186	三重県	8,364,283
19	三重県	8,301,585	長野県	8,166,624
20	岐阜県	7,868,275	福島県	7,689,451
21	福島県	7,852,503	岐阜県	7,547,360
22	岡山県	7,798,533	岡山県	7,378,444
23	滋賀県	6,979,002	滋賀県	6,798,388
24	山口県	6,289,106	山口県	6,038,783
25	熊本県	6,212,952	熊本県	5,994,140
26	鹿児島県	5,688,333	鹿児島県	5,449,824
27	愛媛県	5,090,010	愛媛県	4,688,412
28	富山県	4,879,485	富山県	4,682,086
29	岩手県	4,798,712	岩手県	4,656,496
30	石川県	4,735,274	石川県	4,488,268
31	長崎県	4,646,178	長崎県	4,446,891
32	大分県	4,521,893	大分県	4,343,029
33	青森県	4,442,519	青森県	4,341,596
34	沖縄県	4,399,368	山形県	4,265,462
35	山形県	4,321,331	沖縄県	4,136,574
36	香川県	3,956,503	香川県	3,631,092
37	奈良県	3,800,612	奈良県	3,631,045
38	和歌山県	3,704,292	福井県	3,538,631
39	福井県	3,689,124	山梨県	3,528,417
40	宮崎県	3,668,877	宮崎県	3,520,621
41	秋田県	3,574,423	秋田県	3,473,573
42	山梨県	3,535,062	和歌山県	3,458,119
43	徳島県	3,254,682	徳島県	3,191,962
44	佐賀県	3,138,959	佐賀県	2,996,830
45	島根県	2,635,782	島根県	2,537,715
46	高知県	2,411,072	高知県	2,281,925
47	鳥取県	1,886,335	鳥取県	1,786,366
	全県計	575,026,194	全県計	548,752,678
地域ブロック		地域ブロック		
	北海道東北	63,904,409	北海道東北	61,431,742
	関東	237,079,305	関東	225,547,312
	中部	88,602,312	中部	85,218,654
	近畿	88,154,117	近畿	84,225,129
	中国	30,604,984	中国	29,204,271
	四国	14,711,972	四国	13,737,231
	九州	51,961,512	九州	49,391,726

④実質経済成長率の県別比較（%）

順位	令和元年度		令和2年度	
1	秋田県	1.2	三重県	0.8
2	香川県	0.8	山梨県	△ 0.2
3	沖縄県	0.8	山形県	△ 1.3
4	島根県	0.7	徳島県	△ 1.9
5	青森県	0.7	福島県	△ 2.1
6	熊本県	0.4	青森県	△ 2.3
7	福井県	0.3	滋賀県	△ 2.6
8	滋賀県	0.1	秋田県	△ 2.8
9	鹿児島県	0.1	岩手県	△ 3.0
10	山形県	0.1	茨城県	△ 3.3
11	兵庫県	0.1	長野県	△ 3.4
12	北海道	△ 0.1	熊本県	△ 3.5
13	徳島県	△ 0.1	兵庫県	△ 3.5
14	群馬県	△ 0.2	埼玉県	△ 3.5
15	愛媛県	△ 0.5	島根県	△ 3.7
16	和歌山県	△ 0.7	大分県	△ 4.0
17	奈良県	△ 0.7	山口県	△ 4.0
18	京都府	△ 0.7	愛知県	△ 4.0
19	東京都	△ 0.8	宮崎県	△ 4.0
20	埼玉県	△ 0.9	富山県	△ 4.0
21	佐賀県	△ 1.0	岐阜県	△ 4.1
22	高知県	△ 1.0	福井県	△ 4.1
23	長崎県	△ 1.0	鹿児島県	△ 4.2
24	福岡県	△ 1.2	神奈川県	△ 4.3
25	山梨県	△ 1.3	長崎県	△ 4.3
26	岐阜県	△ 1.3	新潟県	△ 4.4
27	富山県	△ 1.3	広島県	△ 4.4
28	神奈川県	△ 1.4	奈良県	△ 4.5
29	鳥取県	△ 1.4	佐賀県	△ 4.5
30	岩手県	△ 1.5	千葉県	△ 4.6
31	岡山県	△ 1.5	宮城県	△ 4.6
32	千葉県	△ 1.6	大阪府	△ 4.6
33	大阪府	△ 1.7	静岡県	△ 4.9
34	静岡県	△ 1.7	北海道	△ 5.2
35	宮崎県	△ 1.8	栃木県	△ 5.2
36	福島県	△ 1.8	石川県	△ 5.2
37	長野県	△ 1.9	鳥取県	△ 5.3
38	栃木県	△ 2.2	高知県	△ 5.4
39	新潟県	△ 2.2	岡山県	△ 5.4
40	茨城県	△ 2.3	東京都	△ 5.6
41	山口県	△ 2.3	沖縄県	△ 6.0
42	広島県	△ 2.4	福岡県	△ 6.0
43	大分県	△ 2.5	京都府	△ 6.1
44	宮城県	△ 2.6	和歌山県	△ 6.6
45	石川県	△ 3.4	群馬県	△ 7.1
46	愛知県	△ 3.7	愛媛県	△ 7.9
47	三重県	△ 5.3	香川県	△ 8.2
	全県計	△ 1.3	全県計	△ 4.6
地域ブロック		地域ブロック		
	北海道東北	△ 0.9	北海道東北	△ 3.9
	関東	△ 1.1	関東	△ 4.9
	中部	△ 2.9	中部	△ 3.8
	近畿	△ 0.9	近畿	△ 4.5
	中国	△ 1.8	中国	△ 4.6
	四国	△ 0.2	四国	△ 6.6
	九州	△ 0.8	九州	△ 4.9

⑤ 県民所得の県別比較（百万円）

順位	令和元年度		令和2年度	
1	東京都	80,638,149	東京都	73,249,471
2	神奈川県	28,861,585	神奈川県	27,354,352
3	愛知県	27,860,697	愛知県	25,857,505
4	大阪府	27,196,452	大阪府	25,007,562
5	埼玉県	22,107,700	埼玉県	21,228,355
6	千葉県	19,262,885	千葉県	18,774,890
7	兵庫県	16,720,867	兵庫県	15,775,060
8	北海道	14,995,648	北海道	14,011,490
9	福岡県	14,561,010	福岡県	13,504,933
10	静岡県	12,385,551	静岡県	11,298,478
11	茨城県	9,460,318	茨城県	8,882,258
12	広島県	8,899,607	広島県	8,312,168
13	京都府	7,749,685	京都府	7,077,197
14	宮城県	6,878,147	宮城県	6,452,135
15	栃木県	6,603,032	新潟県	6,128,271
16	新潟県	6,568,292	栃木県	6,054,511
17	群馬県	6,344,052	長野県	5,710,416
18	長野県	6,072,094	群馬県	5,695,425
19	岐阜県	6,060,145	岐阜県	5,688,594
20	福島県	5,409,713	三重県	5,219,509
21	三重県	5,337,016	福島県	5,192,935
22	岡山県	5,335,302	岡山県	5,033,198
23	滋賀県	4,722,443	滋賀県	4,378,638
24	熊本県	4,682,205	熊本県	4,341,641
25	山口県	4,243,511	山口県	3,973,132
26	鹿児島県	4,162,962	鹿児島県	3,824,743
27	愛媛県	3,654,130	奈良県	3,312,742
28	奈良県	3,512,004	愛媛県	3,297,907
29	富山県	3,465,646	青森県	3,259,418
30	長崎県	3,460,616	長崎県	3,258,910
31	岩手県	3,428,758	富山県	3,228,647
32	沖縄県	3,408,177	岩手県	3,227,228
33	石川県	3,342,436	沖縄県	3,179,860
34	青森県	3,312,343	石川県	3,137,513
35	山形県	3,165,691	山形県	3,036,349
36	大分県	3,088,883	大分県	2,926,445
37	香川県	2,907,936	香川県	2,628,812
38	和歌山県	2,737,142	和歌山県	2,538,381
39	秋田県	2,631,686	秋田県	2,478,173
40	宮崎県	2,619,828	宮崎県	2,448,276
41	福井県	2,599,805	福井県	2,440,488
42	山梨県	2,479,226	山梨県	2,415,384
43	徳島県	2,288,018	徳島県	2,167,982
44	佐賀県	2,261,062	佐賀県	2,089,822
45	島根県	2,005,131	島根県	1,857,670
46	高知県	1,876,352	高知県	1,722,911
47	鳥取県	1,375,552	鳥取県	1,280,301
	全県計	422,739,490	全県計	393,960,086
地域ブロック		地域ブロック		
	北海道東北	46,390,278	北海道東北	43,785,999
	関東	181,829,041	関東	169,365,062
	中部	61,051,296	中部	56,870,734
	近畿	62,638,593	近畿	58,089,580
	中国	21,859,103	中国	20,456,469
	四国	10,726,436	四国	9,817,612
	九州	38,244,743	九州	35,574,630

⑥ 県民所得増減率の県別比較（%）

順位	令和元年度		令和2年度	
1	福井県	2.1	青森県	△ 1.6
2	沖縄県	2.0	三重県	△ 2.2
3	香川県	1.7	千葉県	△ 2.5
4	島根県	1.5	山梨県	△ 2.6
5	秋田県	1.4	埼玉県	△ 4.0
6	北海道	1.1	福島県	△ 4.0
7	愛媛県	1.1	山形県	△ 4.1
8	鹿児島県	0.8	神奈川県	△ 5.2
9	青森県	0.6	徳島県	△ 5.2
10	山形県	0.3	大分県	△ 5.3
11	岡山県	0.2	兵庫県	△ 5.7
12	熊本県	0.2	岡山県	△ 5.7
13	京都府	0.1	奈良県	△ 5.7
14	高知県	△ 0.2	長崎県	△ 5.8
15	滋賀県	△ 0.3	秋田県	△ 5.8
16	兵庫県	△ 0.4	岩手県	△ 5.9
17	大阪府	△ 0.4	長野県	△ 6.0
18	神奈川県	△ 0.7	茨城県	△ 6.1
19	福岡県	△ 0.8	福井県	△ 6.1
20	岐阜県	△ 0.9	石川県	△ 6.1
21	佐賀県	△ 1.1	岐阜県	△ 6.1
22	鳥取県	△ 1.1	宮城県	△ 6.2
23	長崎県	△ 1.1	山口県	△ 6.4
24	和歌山県	△ 1.4	宮崎県	△ 6.5
25	埼玉県	△ 1.4	北海道	△ 6.6
26	奈良県	△ 1.5	広島県	△ 6.6
27	宮崎県	△ 1.6	沖縄県	△ 6.7
28	広島県	△ 1.7	新潟県	△ 6.7
29	山梨県	△ 1.7	富山県	△ 6.8
30	富山県	△ 1.7	鳥取県	△ 6.9
31	岩手県	△ 1.7	愛知県	△ 7.2
32	新潟県	△ 1.8	福岡県	△ 7.3
33	静岡県	△ 1.8	和歌山県	△ 7.3
34	徳島県	△ 1.8	熊本県	△ 7.3
35	群馬県	△ 2.0	滋賀県	△ 7.3
36	茨城県	△ 2.0	島根県	△ 7.4
37	東京都	△ 2.1	佐賀県	△ 7.6
38	大分県	△ 2.1	大阪府	△ 8.0
39	長野県	△ 2.2	鹿児島県	△ 8.1
40	福島県	△ 2.4	高知県	△ 8.2
41	宮城県	△ 2.5	栃木県	△ 8.3
42	千葉県	△ 2.5	京都府	△ 8.7
43	栃木県	△ 2.5	静岡県	△ 8.8
44	山口県	△ 3.4	東京都	△ 9.2
45	石川県	△ 3.7	香川県	△ 9.6
46	愛知県	△ 4.3	愛媛県	△ 9.7
47	三重県	△ 7.3	群馬県	△ 10.2
	全県計	△ 1.5	全県計	△ 6.8
地域ブロック		地域ブロック		
	北海道東北	△ 0.5	北海道東北	△ 5.6
	関東	△ 1.9	関東	△ 6.9
	中部	△ 3.3	中部	△ 6.8
	近畿	△ 0.4	近畿	△ 7.3
	中国	△ 1.2	中国	△ 6.4
	四国	0.4	四国	△ 8.5
	九州	△ 0.5	九州	△ 7.0

⑦ 1人当たり県民所得の県別比較（千円）

順位	令和元年度		令和2年度	
1	東京都	5,757	東京都	5,214
2	愛知県	3,687	愛知県	3,428
3	栃木県	3,398	福井県	3,182
4	静岡県	3,391	栃木県	3,132
5	福井県	3,370	富山県	3,120
6	滋賀県	3,335	静岡県	3,110
7	富山県	3,322	茨城県	3,098
8	茨城県	3,286	滋賀県	3,097
9	群馬県	3,255	徳島県	3,013
10	広島県	3,164	千葉県	2,988
11	徳島県	3,144	山梨県	2,982
12	神奈川県	3,129	広島県	2,969
13	山口県	3,128	神奈川県	2,961
14	大阪府	3,076	山口県	2,960
15	千葉県	3,066	三重県	2,948
16	兵庫県	3,047	群馬県	2,937
17	山梨県	3,042	埼玉県	2,890
18	岐阜県	3,042	兵庫県	2,887
19	香川県	3,036	岐阜県	2,875
20	埼玉県	3,011	山形県	2,843
21	三重県	2,994	福島県	2,833
22	京都府	2,990	大阪府	2,830
23	宮城県	2,975	宮城県	2,803
24	島根県	2,960	長野県	2,788
25	新潟県	2,954	新潟県	2,784
26	長野県	2,946	石川県	2,770
27	和歌山県	2,939	島根県	2,768
28	石川県	2,934	香川県	2,766
29	山形県	2,932	和歌山県	2,751
30	福島県	2,921	京都府	2,745
31	北海道	2,851	北海道	2,682
32	福岡県	2,836	岩手県	2,666
33	岡山県	2,813	岡山県	2,665
34	岩手県	2,797	青森県	2,633
35	佐賀県	2,769	福岡県	2,630
36	大分県	2,723	大分県	2,604
37	愛媛県	2,714	秋田県	2,583
38	秋田県	2,707	佐賀県	2,575
39	高知県	2,683	奈良県	2,501
40	熊本県	2,676	熊本県	2,498
41	青森県	2,644	高知県	2,491
42	奈良県	2,634	長崎県	2,483
43	長崎県	2,608	愛媛県	2,471
44	鹿児島県	2,599	鹿児島県	2,408
45	鳥取県	2,468	鳥取県	2,313
46	宮崎県	2,432	宮崎県	2,289
47	沖縄県	2,332	沖縄県	2,167
	全県計	3,340	全県計	3,123
地域ブロック		地域ブロック		
	北海道東北	2,868	北海道東北	2,730
	関東	3,910	関東	3,641
	中部	3,403	中部	3,184
	近畿	3,040	近畿	2,828
	中国	2,994	中国	2,820
	四国	2,875	四国	2,656
	九州	2,674	九州	2,497

⑧ 1人当たり県民所得増減率の県別比較（%）

順位	令和元年度		令和2年度	
1	秋田県	2.8	青森県	△ 0.4
2	福井県	2.8	三重県	△ 1.5
3	島根県	2.3	山梨県	△ 2.0
4	香川県	2.3	千葉県	△ 2.5
5	愛媛県	1.9	福島県	△ 3.0
6	青森県	1.8	山形県	△ 3.0
7	北海道	1.7	埼玉県	△ 4.0
8	鹿児島県	1.6	徳島県	△ 4.2
9	山形県	1.5	大分県	△ 4.4
10	沖縄県	1.4	秋田県	△ 4.6
11	高知県	0.9	岩手県	△ 4.7
12	熊本県	0.8	長崎県	△ 4.8
13	岡山県	0.6	奈良県	△ 5.0
14	京都府	0.4	兵庫県	△ 5.3
15	長崎県	△ 0.1	岡山県	△ 5.3
16	兵庫県	△ 0.2	長野県	△ 5.4
17	鳥取県	△ 0.3	神奈川県	△ 5.4
18	滋賀県	△ 0.4	山口県	△ 5.4
19	岐阜県	△ 0.4	岐阜県	△ 5.5
20	大阪府	△ 0.5	福井県	△ 5.6
21	和歌山県	△ 0.5	石川県	△ 5.6
22	佐賀県	△ 0.6	茨城県	△ 5.7
23	岩手県	△ 0.6	新潟県	△ 5.8
24	徳島県	△ 0.7	宮城県	△ 5.8
25	新潟県	△ 0.7	宮崎県	△ 5.9
26	奈良県	△ 0.9	北海道	△ 5.9
27	福岡県	△ 0.9	富山県	△ 6.1
28	山梨県	△ 1.0	広島県	△ 6.2
29	神奈川県	△ 1.0	鳥取県	△ 6.3
30	宮崎県	△ 1.0	和歌山県	△ 6.4
31	富山県	△ 1.0	島根県	△ 6.5
32	広島県	△ 1.3	熊本県	△ 6.7
33	大分県	△ 1.4	佐賀県	△ 7.0
34	静岡県	△ 1.5	愛知県	△ 7.0
35	福島県	△ 1.5	沖縄県	△ 7.1
36	茨城県	△ 1.6	滋賀県	△ 7.1
37	群馬県	△ 1.6	高知県	△ 7.2
38	埼玉県	△ 1.7	福岡県	△ 7.3
39	長野県	△ 1.7	鹿児島県	△ 7.3
40	栃木県	△ 2.0	栃木県	△ 7.8
41	宮城県	△ 2.1	大阪府	△ 8.0
42	山口県	△ 2.5	京都府	△ 8.2
43	千葉県	△ 2.7	静岡県	△ 8.3
44	東京都	△ 2.9	香川県	△ 8.9
45	石川県	△ 3.2	愛媛県	△ 9.0
46	愛知県	△ 4.5	東京都	△ 9.4
47	三重県	△ 6.8	群馬県	△ 9.8
	全県計	△ 1.4	全県計	△ 6.5
地域ブロック		地域ブロック		
	北海道東北	0.3	北海道東北	△ 4.8
	関東	△ 2.1	関東	△ 6.9
	中部	△ 3.1	中部	△ 6.4
	近畿	△ 0.3	近畿	△ 7.0
	中国	△ 0.7	中国	△ 5.8
	四国	1.3	四国	△ 7.6
	九州	△ 0.2	九州	△ 6.6



⑨総人口の県別比較（人）

順位	令和元年度		令和2年度	
1	東京都	14,007,064	東京都	14,047,594
2	神奈川県	9,224,455	神奈川県	9,237,337
3	大阪府	8,842,158	大阪府	8,837,685
4	愛知県	7,556,609	愛知県	7,542,415
5	埼玉県	7,342,026	埼玉県	7,344,765
6	千葉県	6,282,575	千葉県	6,284,480
7	兵庫県	5,487,672	兵庫県	5,465,002
8	北海道	5,259,379	北海道	5,224,614
9	福岡県	5,134,273	福岡県	5,135,214
10	静岡県	3,653,012	静岡県	3,633,202
11	茨城県	2,879,044	茨城県	2,867,009
12	広島県	2,812,552	広島県	2,799,702
13	京都府	2,591,595	京都府	2,578,087
14	宮城県	2,311,736	宮城県	2,301,996
15	新潟県	2,223,870	新潟県	2,201,272
16	長野県	2,060,958	長野県	2,048,011
17	岐阜県	1,992,463	岐阜県	1,978,742
18	群馬県	1,948,815	群馬県	1,939,110
19	栃木県	1,943,179	栃木県	1,933,146
20	岡山県	1,896,854	岡山県	1,888,432
21	福島県	1,851,840	福島県	1,833,152
22	三重県	1,782,638	三重県	1,770,254
23	熊本県	1,749,476	熊本県	1,738,301
24	鹿児島県	1,601,865	鹿児島県	1,588,256
25	沖縄県	1,461,543	沖縄県	1,467,480
26	滋賀県	1,416,085	滋賀県	1,413,610
27	山口県	1,356,589	山口県	1,342,059
28	愛媛県	1,346,300	愛媛県	1,334,841
29	奈良県	1,333,149	奈良県	1,324,473
30	長崎県	1,327,004	長崎県	1,312,317
31	青森県	1,252,570	青森県	1,237,984
32	岩手県	1,225,658	岩手県	1,210,534
33	石川県	1,139,341	石川県	1,132,526
34	大分県	1,134,485	大分県	1,123,852
35	山形県	1,079,751	宮崎県	1,069,576
36	宮崎県	1,077,157	山形県	1,068,027
37	富山県	1,043,300	富山県	1,034,814
38	秋田県	972,164	秋田県	959,502
39	香川県	957,729	香川県	950,244
40	和歌山県	931,270	和歌山県	922,584
41	佐賀県	816,566	佐賀県	811,442
42	山梨県	815,103	山梨県	809,974
43	福井県	771,395	福井県	766,863
44	徳島県	727,772	徳島県	719,559
45	高知県	699,254	高知県	691,527
46	島根県	677,415	島根県	671,126
47	鳥取県	557,370	鳥取県	553,407
	全県計	126,555,078	全県計	126,146,099
	地域ブロック		地域ブロック	
	北海道東北	16,176,968	北海道東北	16,037,081
	関東	46,503,219	関東	46,511,426
	中部	17,938,758	中部	17,858,816
	近畿	20,601,929	近畿	20,541,441
	中国	7,300,780	中国	7,254,726
	四国	3,731,055	四国	3,696,171
	九州	14,302,369	九州	14,246,438

⑩総人口増減率の県別比較（%）

順位	令和元年度		令和2年度	
1	東京都	0.9	沖縄県	0.4
2	沖縄県	0.5	東京都	0.3
3	神奈川県	0.3	神奈川県	0.1
4	埼玉県	0.2	埼玉県	0.0
5	愛知県	0.2	千葉県	0.0
6	千葉県	0.2	福岡県	0.0
7	滋賀県	0.1	大阪府	△ 0.1
8	福岡県	0.1	滋賀県	△ 0.2
9	大阪府	0.0	愛知県	△ 0.2
10	京都府	△ 0.2	兵庫県	△ 0.4
11	兵庫県	△ 0.2	茨城県	△ 0.4
12	宮城県	△ 0.3	宮城県	△ 0.4
13	岡山県	△ 0.4	岡山県	△ 0.4
14	静岡県	△ 0.4	広島県	△ 0.5
15	広島県	△ 0.4	群馬県	△ 0.5
16	群馬県	△ 0.4	栃木県	△ 0.5
17	茨城県	△ 0.4	京都府	△ 0.5
18	岐阜県	△ 0.4	静岡県	△ 0.5
19	石川県	△ 0.5	福井県	△ 0.6
20	佐賀県	△ 0.5	石川県	△ 0.6
21	栃木県	△ 0.5	佐賀県	△ 0.6
22	熊本県	△ 0.5	長野県	△ 0.6
23	長野県	△ 0.6	山梨県	△ 0.6
24	香川県	△ 0.6	熊本県	△ 0.6
25	三重県	△ 0.6	奈良県	△ 0.7
26	宮崎県	△ 0.6	北海道	△ 0.7
27	奈良県	△ 0.6	岐阜県	△ 0.7
28	北海道	△ 0.6	三重県	△ 0.7
29	富山県	△ 0.7	宮崎県	△ 0.7
30	山梨県	△ 0.7	鳥取県	△ 0.7
31	福井県	△ 0.7	香川県	△ 0.8
32	島根県	△ 0.7	富山県	△ 0.8
33	大分県	△ 0.7	鹿児島県	△ 0.8
34	鹿児島県	△ 0.8	愛媛県	△ 0.9
35	鳥取県	△ 0.8	島根県	△ 0.9
36	愛媛県	△ 0.8	和歌山県	△ 0.9
37	和歌山県	△ 0.9	大分県	△ 0.9
38	福島県	△ 0.9	福島県	△ 1.0
39	山口県	△ 0.9	新潟県	△ 1.0
40	新潟県	△ 1.0	山口県	△ 1.1
41	長崎県	△ 1.1	山形県	△ 1.1
42	山形県	△ 1.1	高知県	△ 1.1
43	高知県	△ 1.1	長崎県	△ 1.1
44	徳島県	△ 1.1	徳島県	△ 1.1
45	岩手県	△ 1.2	青森県	△ 1.2
46	青森県	△ 1.2	岩手県	△ 1.2
47	秋田県	△ 1.3	秋田県	△ 1.3
	全県計	△ 0.2	全県計	△ 0.3
	地域ブロック		地域ブロック	
	北海道東北	△ 0.8	北海道東北	△ 0.9
	関東	0.3	関東	0.0
	中部	△ 0.2	中部	△ 0.4
	近畿	△ 0.1	近畿	△ 0.3
	中国	△ 0.5	中国	△ 0.6
	四国	△ 0.9	四国	△ 0.9
	九州	△ 0.3	九州	△ 0.4